

# インドネシアにおけるイスラーム家族法とジェンダー\*

大 形 里 美

はじめに

## 1. イスラーム司法制度の確立

- (1) 1989年宗教裁判法(Undang-Undang tentang Peradilan Agama)
- (2) 74年婚姻法の制定
- (3) イスラーム法手引き書(Kompilasi Hukum Islam)の編纂

## 2. イスラーム家族法の諸規定と女性の地位

- (1) 夫と妻の役割分担
- (2) 一夫多妻婚
- (3) 離婚
- (4) 後見人の役割
- (5) 相続割合
- (6) 婚姻における財産

おわりに

はじめに

インドネシアは、人口の87.8%がイスラーム教徒であるイスラーム大国である。1945年の建国時には、国家体制を「イスラーム国家」にしたいと願うイスラーム主義エリートも多かった。しかし、スカルノをリーダーとする世俗主義(民族主義)エリートとの論争の末、「イスラーム教徒にはイスラーム法の遵守

を義務づける」とする文言が憲法には挿入されず、インドネシアはイスラーム国家とはならなかった<sup>(1)</sup>。

とはいえ、「唯一神への信仰」をパンチャシラ（建国五原則）の第一原則としたために、完全な世俗国家ともならなかった。その結果、インドネシアにおける「国家」と「宗教」の関係は、世俗主義エリートとイスラーム主義エリート間のイデオロギー対立によって、常に緊張状態におかれることになった。そして婚姻法の分野に限れば、74年の婚姻法（「婚姻に関する1974年第一号法」：以下「74年婚姻法」とする。）の制定によって、イスラーム教徒に対してイスラーム法に従うことが義務づけられた。このような事情を考えると、インドネシアの女性政策や女性問題などジェンダーに関する議論においては、同国のイスラーム司法制度のあり方やイスラーム教義が日常生活に及ぼす影響を考察することが不可欠となってくる。

インドネシアの女性政策や女性問題に関しては、センや村松による研究が見られる<sup>(2)</sup>。だが、いずれもイスラーム家族法やイスラーム教義が、同国の女性政策や女性問題に及ぼす影響には触れていない。センは、同国の女性政策には88年の国策大綱（5年毎に策定）以来、従来の母性主義からジェンダー平等の方向に向けた、明らかな変化が見られるとしている。そして93年の国策大綱に「（男性と女性）は）対等なパートナー（mitra sejajar）」という新しい概念が導入されたことについては、経済開発の成果として女性官僚（Femocrat）が増加し、彼女らが女性の権利獲得のために闘った成果だと説明する<sup>(3)</sup>。しかし、ジェンダー平等に関する踏み込んだ規定が国策大綱になされていないのは、階層社会ゆえの限界であるとするだけで、イスラーム教義による影響については一切言及していない。確かに、日常の一切の家事労働と育児労働をハウス・メイドとベビー・シッターに任せられる階層の女性たちにとって、家庭内の夫婦の役割分担は重要な問題ではない<sup>(4)</sup>。また、村松による研究も、労働や教育状況に関する統計資料と国策大綱の文言の変化に見られる変化を分析するにとどまっている。

果たして、1990年代の女性政策の変化は本質的なものだったのだろうか。1993年に打ち出された「対等なパートナー」概念は、第六次開発内閣の女性政策の中心的コンセプトとなったものの、同国策大綱で言及される「対等なパートナー」には“インドネシア女性は生まれながらに男性とは異なる「天性の特質（kodrat：コドラット）」をもつ”という前書きがついている<sup>(5)</sup>。そのため「天性の特質」の捉え方によって、「対等なパートナー」が意味するところは必ずしもジェンダー平等なものであるとは限らない。なぜなら役割と権利が全く異なる「対等なパートナー」という解釈も可能であるからだ。こうしたレトリックはイスラーム学者によって頻繁に使用されているものである<sup>(6)</sup>。ダルミヤンティは、同概念が国策大綱で取り上げられた背景について、家族計画実施のための資金などを外国へ依存しているインドネシアに対する資金貸し付け国からのプレッシャーと、一見ジェンダー平等を目指すに見える政策をとることによって、女性政策に変化を求める女性たちからの浮動票を獲得する目的があったと指摘している<sup>(7)</sup>。Krishnaの研究において、「対等なパートナー」概念は表面的にしかみられておらず、解釈レベルで見られる「イスラーム的レトリック」は一切考慮されていない。国策大綱においてジェンダー平等に関して踏み込んだ規定がなされていないことも、階層社会故の限界として見るだけでは不十分であり、イスラーム教義に基づくジェンダー概念が、阻害要因として働いていることも考慮すべきであろう。またハウス・メイドを雇用できる階層の女性たちについても、後述するようにイスラーム家族法の諸規定による不利益から決して無関係ではない。

以上の点を考慮すれば、90年代の国策大綱には表面的な変化が見いだされるものの、同国の女性政策の本質的变化を映し出すものではなかったと見るべきである。実際「夫は家長であり、妻は主婦である」と規定する74年婚姻法をはじめ、国内の性差別的な法律の改正が、当時の政府によって議論されたことはない。

インドネシアの女性政策は1998年のスハルト体制崩壊を契機に、従来の母性

主義に基づく政策から、「ジェンダー主流化」を国家開発政策の目標にする政策へと大きく転換している<sup>(8)</sup>。2000年以降は、政府によってジェンダー主流化政策が開始され、現在、少なくとも32の法律がジェンダー・バイアスな法律として改正の対象とされ<sup>(9)</sup>、74年婚姻法もその対象となる法律の1つとして改正に向けての準備が進められているところである<sup>(10)</sup>。

同国におけるイスラーム司法行政の確立に関しては、中村の研究がある<sup>(11)</sup>。しかし中村の研究視点は「ムスリムに対するイスラーム法の施行が国家によって保障されるようになってきた<sup>(12)</sup>」というもので、新体制下に行われてきたイスラーム司法制度の確立が、女性の法的立場にどのような影響を与えるものであったのか、という視点による研究ではない。74年婚姻法については、結婚・離婚に関する法律改革に成功したとする見方が一般的であるが、マークは、同法の制定によって政府は結婚、離婚、幼女婚を規制することに失敗したとみる<sup>(13)</sup>。

本稿では、インドネシアの女性政策とイスラーム司法制度に関する以上のような研究状況を踏まえ、同国のイスラーム司法制度の確立の経緯と、現在インドネシアで施行されているイスラーム家族法の具体的な内容について、ジェンダーの視点から考察する。

## 1. イスラーム司法制度の確立

### (1) 1989年宗教裁判法 (Undang-Undang tentang Peradilan Agama)<sup>(14)</sup>

インドネシアにおいては植民地時代からイスラーム宗教裁判所 (Pengadilan Agama) が設けられていた。同国におけるイスラーム宗教裁判所の歴史は、1882年に同年植民地政庁によってジャワ島とマドゥラ島に正式にイスラーム宗教裁判所の設立が承認された時に遡る<sup>(15)</sup>。

1882年にイスラーム宗教裁判所が設立された当初は、インドネシアにおけるイスラーム教徒はイスラーム法を包括的に受容しているとするオランダ植民地政庁の総督LWC.ファン・デン・ベルフらによる説<sup>(16)</sup>に基づき、イスラーム教



徒にはイスラーム法が適用された。しかしやがて20世紀初頭になると、インドネシアで有効な法はイスラーム法ではなく、慣習法であるとし、イスラーム法は慣習法に受け入れられて初めて効力をもつとするあらたな説がC. スヌーク・フルフローニェによって唱えられるようになった。そして1919年、相続分野に関しては、イスラーム相続法はまだ慣習法とはなっていないという認識に基づき、相続分野に関する宗教裁判所の権限は、普通裁判所（Pengadilan Umum）に移行された<sup>(17)</sup>。

その後、1937年に制定された法律に基づき、ジャワ島とマドゥラ島以外の地域、すなわち南カリマンタンと東カリマンタンにもイスラーム宗教裁判所が設立された<sup>(18)</sup>。

そして独立以後、1951年にはそれまで置かれていた慣習法裁判所が廃止され、1957年、ジャワ、マドゥラ、南カリマンタン以外の地域にもイスラーム宗教裁判所が設立されることが決定された。

以上のような経緯によって国内各地に設立されたイスラーム宗教裁判所は、1989年に宗教裁判法が制定される以前は、1970年制定の司法権基本法に基づいて、地方裁判所（Pengadilan Negeri）の監督下におかれていた。同基本法によれば、イスラーム宗教裁判所は、判決執行の際に、地方裁判所からの令状を取得しなければならなかった。また離婚によって生じる諸問題（子どもの親権、共有財産、子どもの養育費、相続問題）については、イスラーム宗教裁判所は取り扱う権限をもたず、地方裁判所の管轄下におかれていた。

しかし1989年の宗教裁判法の制定<sup>(19)</sup>により、判決の執行権が付与されるなどイスラーム宗教裁判所の権限は強化され、地方裁判所と同格になった。イスラーム宗教裁判所は県ごとに、そしてその上に高等イスラーム宗教裁判所（Pengadilan Tinggi Agama）が州ごとに設置され、最高裁判所（Mahkamah Agung）を頂点とするイスラーム司法制度が確立された（同法第3条、及び第4条）。

また同法の制定によって、離婚で生じる諸問題を含め、婚姻、相続、イスラーム法に基づいて行われた遺言と贈与、寄進と慈善（サダカ）に関連する諸問題

について、イスラーム宗教裁判所に対して訴えることが可能となった<sup>(20)</sup>。

## (2) 74年婚姻法の制定

今日、インドネシアのイスラーム教徒に対しては、二つの婚姻法が適用されている。その一つが74年婚姻法であり、婚姻に関する一般的な原則として、国民すべてに適用される。もう一つは、1991年に公刊された「イスラーム法手引き書 (Kompilasi Hukum Islam)」の第一部である。74年婚姻法が一般的な性格であるため、イスラーム教徒には、イスラーム教義に基づく婚姻に関して、より詳細な規定が明記された同手引き書が、併せて適用されている。

74年に婚姻法が制定されるまで、インドネシアは婚姻の分野でオランダ植民地時代からの多元的な法体系を引き継いでいた。そしてイスラーム教徒は、イスラーム法と慣習法に従って婚姻を行うことと定められていた<sup>(21)</sup>。しかし慣習法は地方によって内容が異なるため、イスラーム法は厳格に適用されていたのではなく、各地方でそれぞれの慣習法と折り合いをつけるかたちで適用されていたといえる<sup>(22)</sup>。

オランダ植民地時代から、男性の身勝手による一夫多妻婚や離婚、幼女婚、強制結婚などが社会問題として認識され、婚姻条件を改善するための婚姻法の制定は女子教育の向上とともに女性運動の悲願であった<sup>(23)</sup>。独立以後、50年代から全国民に適用される婚姻法を制定するための作業が本格的に開始された。

しかし、婚姻法案が最初に国会で審議された59年から、一夫一婦制を原則とする婚姻法案を主張する世俗主義派と、一夫多妻制をイスラームの重要な教義として守り抜こうとするイスラーム主義派の間で激しい対立が続いた。そうした対立を背景に1950年代末と、1960年代末に2度も国会で審議されたにもかかわらず、婚姻法成立までには長い年月を要し、1974年ようやく婚姻法の成立に到った。

73年に婚姻法案が国会に提出された時点においても、世俗法による婚姻を可能とする内容であったため<sup>(24)</sup>、同法案はイスラーム教義に基づかない婚姻を可能とし、世俗化をもたらすものであるとしてイスラーム主義派からの激しい反

発を招いた。同国の二大イスラーム団体の一つであるムハマディヤーに属し、インドネシア大学法学部の名誉教授であったラシディ（Rasjidi）教授は、同法案を「隠れたキリスト教化政策」として非難した<sup>(25)</sup>。1973年8月24日には首都ジャカルタと西ジャワのイスラーム学者達が集まり、同法案がイスラーム法と抵触するものだとして強く非難し、イスラーム法、特に婚姻法におけるイスラーム法を守り抜くという宣誓集会を行った<sup>(26)</sup>。

1973年9月27日の国会では、当時のムクティ・アリ宗教相によって政府答弁が行われた会議場に約450人の若者たちが押し寄せ、横断幕を掲げてデモを行い、議会を中断せざるを得ない事態が生じた<sup>(27)</sup>。最終的に条文が大幅に変更され、74年婚姻法では世俗法による婚姻は認めず、婚姻は宗教に基づいておこなわれなければならないことが定められた<sup>(28)</sup>。

同法の制定は、「宗教と信仰の自由」を保障する45年憲法が、婚姻の分野に限っては「宗教と信仰が定める法に従わない自由は認めない」と解釈された、まさにその瞬間であった。また同時に、同法の制定は、後述するようにその後の同国におけるイスラーム司法制度のあり方を大きく左右する歴史的に重要な出来事となった。

この結末は、世俗法に基づく婚姻を選択肢として残すよう1950年代から主張し続けていた世俗主義派<sup>(29)</sup>の敗北、そして、45年の憲法制定時からイスラーム教徒にはイスラーム法の遵守を義務付けることを主張し続けていたイスラーム主義派にとっての婚姻法分野における勝利を意味した。

しかし、74年婚姻法の制定に際しては、イスラーム主義派も妥協を余儀なくされた。当初の婚姻法案にはイスラーム教義に基づくより詳細な規定が盛り込まれていたが、それらは削除されている<sup>(30)</sup>。

### ③ イスラーム法手引き書（Kompilasi Hukum Islam）<sup>(31)</sup>の編纂

74年に婚姻法が制定された後、1977年には所有地の寄進に関する法律も制定された。しかし、これらの法律は、イスラーム家族法の一部をインドネシア語で明文化したにすぎず、婚姻、相続、寄進に関わる詳細な家族法は、インドネ

シア語では明記されていなかった。従来、イスラーム宗教裁判所における判決は、キタブ・クニン<sup>(32)</sup> と呼ばれるアラビア語で書かれた複数のイスラーム法学書に依拠していた。

それら複数のイスラーム法学書は、同一の事柄についてであっても、著者によって見解に差異が見られた。その為、イスラーム法手引書が施行される以前は、同様の事件でありながら、地域や担当する判事によって判決に差異がでるという問題が生じていた。同手引書が編纂された背景には、イスラーム法をコード化し、統一することで、そうした格差を解消したいという政府の意図があった<sup>(33)</sup>。

イスラーム法手引き書は、1970年から準備が開始され、1985年からの具体的な「イスラーム法編纂作業」によって1991年にインドネシア語で公刊された。同手引書は229条からなり、第1部が婚姻（第1—170条）、第二部が相続（第171—214条）、第三部（第215—229条）が寄進に関する内容となっている。

同手引書は、政府によって同国のイスラーム宗教裁判所における判決の拠り所として定められていた13のキタブ・クニン<sup>(34)</sup>を、国立イスラーム大学 (IAIN) に所属する法律の専門家ら<sup>(35)</sup> が分析し、手引き書として編纂したものである。

編纂作業にあたっては、オランダ植民地時代からのイスラーム宗教裁判所における判例がまとめられた16冊の判例集の内容、海外のイスラーム諸国（モロッコ、トルコ、エジプト）のイスラーム法が考慮された他、国内10地域の計185人のイスラーム学者に対して、家族法に関する102の質問事項についてインタビューを実施している<sup>(36)</sup>。

しかし、このプロジェクトは、国内のイスラーム指導者が一体となって推進したものではなかった。ムハマディヤーと並んで国内の二大イスラーム団体の1つであり伝統派とされるNU（ナフダトゥル・ウラマー）傘下のイスラーム学者たちは、一般にこのプロジェクトに対して受身で、保守的な態度をとっていた。その一方で、改革派のイスラーム団体ムハマディヤーはNUとは対照的に、政府が早急にイスラーム法手引書を正式承認するようにとの要請を大会決

議として出すなど同プロジェクト推進に積極的な立場をとっていたことが指摘されている<sup>(37)</sup>。

こうした両者の違いは、当時NUの最高指導者であったアブドゥルラフマン・ワヒドが宗教と政治を切り離し、国家における宗教の中立性を目指していたこと、それに対して、ムハマディヤーの当時の幹部の一部が、かつてイスラーム国家樹立を目指して政治活動をしていたことなどとも無縁ではないと考えられる。

「1991年第1号大統領令」により、政府機関と一般社会において同手引き書の施行と普及が決定された。そして宗教省管轄のすべての機関、そしてその他関連するすべての政府機関が、婚姻法、相続法、寄進法の分野に関わる諸問題を解決する際に、「他の法規定とともに可能な限り適用する」ことが宗教大臣決定によって定められた<sup>(38)</sup>。

同手引書が公刊され、大統領令によってその施行と普及が決定されたことは、1989年の宗教裁判法と合わせて、イスラーム法が国家的法律の一部として明確に定義付けられたことを意味する。

しかしながら、同手引書の施行と普及に関する大統領令は、その実効法としての効力と国家的な法体系に占める位置について法律専門家の間で見解が一致していないという問題が残っている<sup>(39)</sup>。とりわけ、相続の分野に関しては、婚姻分野における74年婚姻法のような国家的性格の法律が制定されていないため、現在のところ、イスラーム教徒であっても、遺産分割に際して裁判で適用される法律に関しては、当事者間で決定することが明らかにされている<sup>(40)</sup>。

こうした法制度の下、イスラーム宗教裁判所に訴えた場合にはイスラーム法が、地方裁判所に訴えた場合には慣習法が適用されるのが一般的であるため、裁判を希望するものは希望に沿って裁判所を選択する仕組みになっている。しかし実際には、相続問題に適用する法律について当事者間で意見が異なることも少なくない。そして法手続上、宗教裁判所、地方裁判所のいずれか一方に訴えを起こした場合、後にもう一方の裁判所に訴えても受理されない仕組みとなっているため、意見が対立した場合には、先を競って自分の希望する裁判所

に訴えを起こすという状況が生まれている。また裁判に持ち込まれた場合、先に述べたように地方裁判所では原告の希望に応じて慣習法が適用されるのが一般的であるが、最終的には原告の希望に基づかず、裁判官の裁量によって地方裁判所においてもイスラーム法が適用されたケースも伝えられている<sup>(41)</sup>。こうした現状は相続分野におけるイスラーム法と慣習法の微妙な関係を物語るものである。

以上のことから、相続分野に関しては、イスラーム教徒に対するイスラーム法の義務づけはされていないものの、イスラーム法手引き書の公刊は、宗教裁判法の成立とともに、結果としてイスラーム教徒に対する相続分野におけるイスラーム法施行の傾向を強化していると見てよいだろう。

## 2. イスラーム家族法の諸規定と女性の地位

上述の通り、現在インドネシアでイスラーム教徒に適用されている家族法としては宗教に関わりなく適用される74年婚姻法とイスラーム教徒だけに適用されるイスラーム法手引き書がある。ここでは74年婚姻法とイスラーム法手引き書を対象に、(1)夫と妻の役割分担、(2)一夫多妻婚、(3)離婚、(4)後見人の役割、(5)相続割合、(6)婚姻における財産について、具体的な規定内容と、それらの規定が女性にどのような影響を与えているのかについて考察する。

### (1) 夫と妻の役割分担

#### (a) 婚姻法の規定

74年婚姻法では、第31条(1)により「家庭生活、並びに社会生活における妻の権利と地位は、夫の権利と地位と同等である」、また同条(2)により「それぞれが法的行為をおこなう権利を有する」としながらも、同条(3)では「夫は家長であり、妻は主婦である」とし、夫と妻の性別役割分担を明記している。第31条(3)の規定は、法案の段階では見られなかったが、イスラーム主義派のトゥークー

H.M.サレ議員が、コーラン婦人章第34条「男は女の擁護者（家長）である。……」と雌牛章第228章「…だが男は、女よりも一段上位である」を根拠に挿入を求めた経緯がある<sup>(42)</sup>。

そして第34条において夫と妻の権利と義務を以下のように規定している。

(1)「夫は妻を守り、能力に応じて家庭生活において必要とされるすべてのものを与える義務を負う。」(2)「妻は最善を尽くし家庭を切り盛りする義務を負う。」そして同条(3)において「もし夫、もしくは妻がそれぞれの義務を怠った場合には、裁判所に対して訴えることが出来る」として、性別役割分担を強力に義務づけている。

イスラーム法手引き書においては、夫婦の役割分担について、74年婚姻法と同様の規定がある他、さらに詳しく規定されている。夫の義務に関してはイスラーム法手引き書、第80条において(1)「夫は妻と家庭に対する指導者である。しかし重要な家庭の権利に関しては夫婦が共に決定する。」(3)「夫は妻に対して宗教教育を与え、宗教、祖国、民族にとって有益で、意義がある知識を学ぶ機会を与える義務を負う」と定めている。ちなみに同条(1)と(3)の規定は73年の婚姻法案からは削除されていたが、1967年の婚姻法案第26条に記載されていた内容である<sup>(43)</sup>。74年婚姻法に盛り込まれなかった内容が、イスラーム法手引き書に盛り込まれていることが看取される。

一方、同手引き書における妻の義務に関する規定は、以下の通りである。第83条では(1)「妻の主要な義務は、イスラーム法で正しいとされる範囲内で、夫に対して心身ともに奉仕することである。」(2)「妻は日々家庭で必要とされる事柄を、最善を尽くして行い、切り盛りする」と規定され、さらに上記の義務を正当な理由なく遂行しようとしなかった場合には、「従順ではない(Nusyuz)」とみなされることが可能であると定められている（第84条(1)）。そして「妻が従順ではないと認められる場合には、妻に対して生活費を支払う（夫の）義務は消失する」（84条(7)）。

以上のようにイスラーム法手引き書は、74年婚姻法に定められた夫と妻の役

割分担について、より詳細に規定し、夫の妻に対する支配権、夫に対する妻の従属を絶対的なものとする内容となっている。

(b) 性別役割分担と女性への影響

74年婚姻法、イスラーム法手引書に見られる家庭内における男女の役割分担に関する規定により、女性は明らかに不利な立場におかれている。妻が専業主婦でなく、家庭外で働いている場合にも、妻は日々の家事すべてをおこなう義務を負うため、女性に一方的な負担が生じている。女性の二重負担の問題は、ハウス・メイドやベビー・シッターを雇用できる中上流階層の女性にとってはほとんど問題にならないようだが、ハウス・メイドなどを雇用できる余裕がなく、家事以外の仕事もしなければ生活できない下層女性の日常生活に、深刻な影響を与えている<sup>(44)</sup>。

また性別役割分担の規定は、ハウス・メイドを雇用できる階層の女性に全く影響を与えていないわけではない。夫に理解がない場合、妻はたとえパート労働のような短時間の労働であろうとも、家庭外で働く自由を享受できないという問題が存在する。というのは、妻が家族をおいて外で働く場合には、夫の許可を必要とするとの意見でイスラーム法学者の見解は一致しているからである<sup>(45)</sup>。

家庭内暴力被害者の救済活動を行うNGO（非政府組織）が扱ってきた事例によれば、妻が外で働くことを夫が許さないことを原因とする家庭内暴力と、一夫多妻の被害などの相談が多いという<sup>(46)</sup>。

妻は夫に従順でなければならないという、イスラーム法手引き書に記載されている規定、特に上述した「従順でない」妻に関するイスラーム教義が、家庭内暴力を生じやすくさせる要因となっていると考えられる。

夫の許可なく外で働く妻は「従順でない」と見なされ、生活費を受け取る権利を失ってしまう。更に、妻に対して教育を与える権利をもつ夫が、「従順でない」の妻を教育する方法としては、段階的に、説諭、寝床に放置、打つ<sup>(47)</sup> というコーランに基づく教義があり、こうした教義が、妻に対する夫の暴力を正



当化する温床となっている。

現実には階層にかかわらず、女性が主たる稼ぎ手として家計を支えているケースも珍しくない<sup>(48)</sup>。しかし、家長は夫であるため、妻はあくまでも家計を助けるための「副収入」の稼ぎ手とされ、妻の給与には、夫や子どものための家族手当は加算されないシステムになっている<sup>(49)</sup>。73年の婚姻法案審議の際に、ゴルカル会派のサユティ・ムリック議員によって現実には妻が夫を養っている例も多いことが指摘されたが、同法案で扱っているのは一般的な事例だけであるとして無視されている<sup>(50)</sup>。

1999年1年間のインドネシア国内のDV被害女性の数は、確認されているだけで2400万にのぼる<sup>(51)</sup>。インドネシアではDV防止法はまだ制定されていない。

## (2) 一夫多妻婚

### (a) 婚姻法による規定

74年婚姻法では、「原則として一つの婚姻において、一人の男性は一人の妻のみを持つことが出来る。一人の女性は、一人の夫のみを持つことが出来る」(第3条(1))として、一夫一婦制を原則としている。しかし、裁判所の許可を得た場合には一夫多妻が認められる。(第3条(2))

裁判所に対して一夫多妻婚の許可を申請することが可能とされるのは、妻が次のA,B,Cのいずれかの状況に該当する場合に限られている。

- A. 妻が妻としての義務を果たすことができない。
- B. 妻が身体的障害を負った、あるいは不治の病にかかった。
- C. 妻が子供を産むことができない。(第4条(2))

上記のいずれかの状況に該当し、裁判所に申請する際、以下のA,B,Cの条件を満たさなければならないとされている。

- A. 妻／妻たちからの同意がある。
- B. 夫が妻たち、そして子供たちの生活を保障する能力を持つ。
- C. 夫が妻たち、そして子供たちに対して平等な扱いをすることができる。

(第5条(1))

そして、妻／妻たちからの同意に関しては、同条(2)において、「もし夫が妻／妻たちから同意を求めることが不可能な場合、あるいは妻から少なくとも2年間連絡がない場合、もしくはその他裁判官により情状を酌量される必要のある理由によって契約者となり得ない場合には必要ではない」と定められている。

一夫多妻婚の申請を可能とする条件の一つとして、「妻が子どもを産むことができない」(第4条(2)c)という項目があるが、この規定は明らかに女性に不利な規定である。何故ならば、男性側に不妊の原因があった場合、夫側は何ら不利益を被らないが、結婚後、何年も子どもができない女性は、同規定があるために、夫が第二夫人を娶るのではないかと、一夫多妻の脅威におびえ続けなければならないからである<sup>(52)</sup>。

同条項については女性に差別的であるという理由から、同婚姻法案が国会の婚姻法編纂委員会で審議された際に、インドネシア民主党(PDI)会派のスギアルティ議員が、削除を求めた。

そして別のゴルカル会派の議員が、同条項には何年間の不妊を持って一夫多妻の条件とするかの規定がないことから、4年間はどうかという提案をした。だが、スギアルティ議員は、12年でようやく妊娠するケースもあり、4年間とする根拠はないと反論した。

結局、同条項に関しては、当時の法務大臣ウマル・セノ・アジは、1973年に国会に法案が提出される以前に既に話し合われた事であり、再び議論するには時間がかかりすぎる問題だとし、また婚姻法編纂委員会の議長も法案通過を急ぐあまり<sup>(53)</sup>、「これらすべての問題は、既に各会派の指導者によって解決されているので、この場では修正するだけ」として議論の余地を与えなかった<sup>(54)</sup>。

一夫多妻婚をおこなう場合に妻の承諾を得ることを条件とすることに対しては、59年の国会審議の時点では、イスラーム系会派の議員から根強い反対が見られた<sup>(55)</sup>。しかし1967年のイスラーム婚姻法案では、一夫多妻婚の条件として妻からの承諾が挙げられており<sup>(56)</sup>、1960年代に調整が行われたようである。ま

た1967年の婚姻法案では、一夫多妻に関する最終的な判断は宗教裁判所にゆだねられていたものの、婚姻時に妻が夫に対して一夫多妻はしないと誓約させることを可能とする規定がみられた<sup>(57)</sup>。しかし、73年の婚姻法案から同項目は削除されている。イスラーム法手引き書、第45条には、新郎新婦はイスラーム法に抵触しない内容の範囲内で婚姻契約を交わすことが出来るという抽象的な規定があるのみである。

#### (b) 違法の一夫多妻婚の横行

74年婚姻法によって一夫多妻婚には厳しい制限が科されたものの、許可取得手続きが困難である上、違反者への処罰が軽すぎるため、違法の一夫多妻婚の慣行が社会問題となっている。

裁判所の許可なく一夫多妻をおこなった者に対する刑は、最高7万5千ルピア（2003年1月現在のレートで約千円）の罰金とされている（刑法第45条。1975年第9号政令）。しかし、この罰金額は、あまりにも小さすぎて効力を持たないことが法務省の報告書によっても指摘されている<sup>(58)</sup>。法務省の報告によれば、74年婚姻法の規定について最も多い違反が、一夫多妻に関する違反である<sup>(59)</sup>。

一般的な違反の形態としては、第一夫人の承諾の偽造であり、具体的には、第一夫人の承諾書の偽造、婚約者が第一夫人と偽って法廷に出頭するなどである。こうした不正による一夫多妻は全体の50%に達すると報告されている<sup>(60)</sup>。この他、宗教的に婚姻の儀式を行うだけで、役所に婚姻登録を行わない“nikah sirri（ニカ・シッリ）”，“nikah bawah tangan（ニカ・バワ・タガン）”と称される一夫多妻婚も後を絶たない。こうした役所に届けられない非合法の婚姻による妻やその子供たちには、法的な保護が与えられず、相続の権利が認められていない<sup>(61)</sup>。

#### (c) 国家公務員に対する規制強化

非合法の一夫多妻婚が後を絶たないことを背景に、国民の模範となるべき国

家公務員に対しては、一夫多妻婚、及び離婚に関する婚姻法の規定を厳守させるための規則が、80年代始めに別途定められた<sup>(62)</sup>。

1983年第10号政令では、国家公務員であるムスリム男性が二人以上の妻を持つための許可を得るに際してより詳細な規定が設けられた他、二人以上の妻を持つ場合や離婚する場合、裁判所に許可を申請するに先立ち、政府高官からの許可をとることが義務づけられた。そして一夫多妻申請の条件の一つとなっている「妻が子供を産むことができない」という規定に関しては医師の診断により子供を産むことが不可能であるとされた場合、あるいは結婚してから少なくとも10年間子孫をもうけることができなかった場合、とより明確に規定した。

また国家公務員の女性に対しては、国家公務員の第二／第三／第四夫人になることの禁止、国家公務員以外の男性の第二／第三／第四夫人になる場合には政府高官の許可が義務づけられた。

その後、上述の1983年第10号政令は、1990年に規定改正が行われた結果、国家公務員の女性が国家公務員以外の男性の第二／第三／第四夫人になることも禁止された。この規定に違反した場合は、懲戒免職処分を受けることが明記されている<sup>(63)</sup>。

### (3) 離婚

#### (a) 離婚手続きに関する規定

男性側の身勝手による離婚は、経済的に夫に依存せざるを得ない女性にとって生活基盤を脅かす深刻な問題である。

74年婚姻法では、夫側からの離婚言い渡しは、法廷でのみ行われることが可能とし、妻側にも離婚の申し立てを行う権利を認めている。そしてそれらの離婚申し立ては、裁判所が復縁できる可能性がないと認めたとき、はじめて認められるとしている（74年婚姻法第39条）。

夫婦双方に離婚を請求する権利を認めている点で74年婚姻法は平等であるが、離婚申し立ての手続き規定は、女性に不利に定められている。規定上は、

夫が離婚を申し立てる場合には、妻の居住地を管轄する裁判所に申し立てなければならない。妻が離婚申し立てをする場合には、妻が居住する地域を管轄する裁判所に申し立てるとされているため、一見、妻側に有利な規定に見える。しかし、妻が夫の許可なく居住地を変えた場合にはその限りではないとされているため（89年宗教裁判法第66条(2)、及びイスラーム法手引き書第132条(1)）実際には夫の居住地を管轄する裁判所に申し立てをしなければならないシステムになっている。

離婚が成立した場合、妻は待婚期間中（通常約3ヶ月）、他の男性と再婚してはならないと定められ、同期間中、夫は離婚宣言を取り消して復縁する権利をもつ（イスラーム法手引き書、第150条）。そして妻が「従順でない」ことが離婚理由である場合を除き、元夫は待婚期間中の元妻の生活費等を支払う義務を負う（第149条）。74年婚姻法第10条では、2度目の復縁は出来ないという原則を定めているが、イスラーム主義派の要請により、「当事者それぞれの宗教と信仰が他に定めていない限りにおいて」という条件が付けられたため、イスラーム教徒についてはイスラーム法手引き書が適用され、同原則は当てはまらない<sup>(64)</sup>。

離婚時に子がいれば、12才まで子の養育権（hadhanah）は母親に与えられる（イスラーム法手引き書、第150条、及び第156条）。子が成人に達するまでの養育費に関しては、父親が子の養育費と教育費のすべてに責任を負うと定められ、母親に有利な規定となっている。（74年婚姻法第41条b）<sup>(65)</sup>。また裁判所は、元夫に対して、元妻の生活費を支払うこと、そして／あるいは元妻に対して特定の義務を決定することが出来ると規定されている（74年婚姻法第41条c）。

公務員の離婚に関しては、1983年の政令により、別途規定が定められている。公務員である夫が、自分の意志によって離婚した場合、元妻が再婚するまで、元妻に給与の一部を支払う義務を負う。子がいない場合には給与の半分を、子がいる場合には3分の1を妻に払う義務が課せられている。しかし妻の意志による離婚の場合には上記の給与は支払われないとされている（1983年第10号政

令第8条)。

(b) 離婚率の低下

インドネシアでは、離婚率を低下させるため、そして一夫多妻を減らすための目的で、1950年代から「結婚・離婚相談委員会 (P5)」、「結婚・離婚相談所 (BP4 = Badan Penasehat Perkawinan Perselisihan dan Perceraian [結婚、争議、離婚助言機関])」などといった民間の組織が活動を始めていた。「結婚・離婚相談所 (BP4)」は1960年代はじめに政府監督下に置かれ<sup>(66)</sup>、半官半民で運営される公的な機関となっている。離婚の申し立てをする夫婦は、あらかじめ同相談所に助言を求めるよう指導されている。

1957年のジャカルタにおける「結婚・離婚相談委員会 (P5)」調査によれば、離婚したカップル4532組の約25%にあたる1128組の離婚原因が、一夫多妻によるものであったという<sup>(67)</sup>。一夫多妻婚の比率を示す統計はあまりないが、1939年当時の一夫多妻婚率はジャワで2%弱、スマトラで0.46%となっている<sup>(68)</sup>。一夫多妻婚の比率自体は決して高くはない。しかし、ほぼ同時期 (1929年) の離婚率は54.7%と非常に高く<sup>(69)</sup>、男性の身勝手による離婚が深刻な社会問題となっていたことは容易に想像できる。統計によれば、同国の離婚率は1950年代から急速に下がっている。1954年には47.45%であったが、1975年には32%、1982/83年には17%、そして1994年には8.4%まで低下している<sup>(70)</sup>。

一夫多妻婚に厳しい制限を課し、離婚手続きを難しくした74年婚姻法は、先に述べたように違反者に対する刑罰が軽すぎるという欠点もあるものの、「結婚・離婚相談所 (BP4)」による活動にも支えられ、同国の一夫多妻婚の比率と離婚率を下げることに確実に成果を上げているとみてよい。

(4) 後見人の役割

(a) 両親の許可と花嫁の後見人の役割

74年婚姻法において、「婚姻は当事者双方の同意に基づかなければならない」

（第6条(1)）、そして「21歳に達しない者が婚姻を執り行うためには両親の許可を得なければならない」と定められている（第6条(2)）。

同規定だけであれば、男女平等に見えるが、同規定には、「……当事者それぞれの宗教や信仰の法律が、他に規定を持たない場合に限り有効である」（第6条(6)）という条件が付けられている。イスラーム法では成人に達した男性は自分で婚姻を締結できるが、未婚（処女）の女性が婚姻を締結する際には、原則として年齢に関係なく、自分自身で婚姻契約を締結してはいけなくとされている。そして未婚の女性に関しては、女性の後見人が法定代理人として婚姻を締結することを義務づけている<sup>(71)</sup>。そのため実際には男女平等ではなく、イスラーム法手引き書と組み合わせれば、女性にとって特有の問題を含んでいることがわかる。

イスラーム法手引き書、第19条には、「婚姻における婚姻後見人 (wali nikah) は新婦にとって満たされなければならない原則であり、新婦を婚姻させるための行為を行う」と規定され、女性にのみ、年齢に関係なく後見人が必要とされている。第20条では婚姻後見人は男性であることが明記され、新婦に最も近い父系の親族（通常は父親、もしくは祖父）が後見人になることが定められている。もし何らかの理由で後見人となる親族がいない場合には、裁判所の決定を経て裁判所が裁判官後見人(wali hakim)を任命することも可能である（イスラーム法手引き書、第23条）が、父、祖父など男性親族の同意が得られない場合、女性が自分の選んだ結婚相手と結婚することは現実には困難であるといえる。

#### (b) 後見人による婚姻強制の権利

イスラーム法では、一般に父親、もしくは祖父は「ワリ・ムジュビル (wali mujbir)」と呼ばれ、未婚の娘もしくは孫娘の結婚相手を決定する権利が与えられている。同権利は「イジュバル (ijbar: 婚姻強制) の権利」と呼ばれている。

こうした教義が、後見人による婚姻強制の権限を正当化する一般的な見方を生み出してきた<sup>(72)</sup>。インドネシアで信奉されている、すべての法学派がこうした解釈に同意しているわけではないが、「ワリ・ムジュビル」の権限に関する理解は同国のムスリムの間に広く浸透している<sup>(73)</sup>。

イスラーム法手引き書、第16条(1)には「婚姻は婚姻する者の同意に基づかなければならない。」(2)「婚姻する女性の同意の形態は、書面、口頭、もしくはジェスチャーによるに明確な表明であることも可能であるが、明らかな拒否がないという意味で、沈黙という形態を取ることも可能である」と女性側の同意について定めている。

しかし、同規定は、イジュバルに関する教義とあわせて理解されなければならない。こうした婚姻法を背景に、両親の庇護の下でしか生活できない少女が、両親による心理的な脅迫によって、両親の選ぶ相手と強制的に結婚させられることが問題となっている<sup>(74)</sup>。

74年婚姻法では、婚姻できる年齢を男子19歳以上、女子16歳以上と定め、原則として幼女婚を禁じている(74年婚姻法第7条(1))。だが、この禁止条項には適用免除の付帯条件が加えられているため、現実には16歳に達しない女子の婚姻は相当数に登る。1999年の統計によれば、10歳から16歳までの女子の既婚率は都市部で19.1%、農村部では30.1%、インドネシア全体では26.0%となっている<sup>(75)</sup>。こうした統計も、父親や祖父による若い女性に対する婚姻強制が現実的なものであることを示すものであろう。

##### (5) 相続割合

イスラーム法では、相続の割合は男女平等ではなく、コーランの教義に基づき、男性は女性の2倍の相続権を持つ。イスラーム法手引き書第176条は、子の相続権について定めているが、息子と娘がいる場合、上記の原則を適用している。

また同手引き書179条では、配偶者の相続権について規定しているが、寡夫は、



子がいなかった場合、半分を相続し、子がいる場合には4分の1を相続するとされるのに対し、寡婦は子がいなかった場合には4分の1、子がいる場合には8分の1相続するとされ、やはり女性の相続割合は男性の相続割合の半分とされている。

インドネシアは、1984年に女性差別撤廃条約を批准している。上記の規定は男女平等を定めた国際条約に明らかに抵触するものである。だが、イスラーム学者は一般にそのようには認識していないようである。ジョクジャカルタのインドネシア・イスラーム大学（UII）の法学部教員ムルヤティは、こうした相続における男女不平等なイスラーム法規定も含め、「一般的にイスラームの婚姻法の規定と女性差別撤廃条約の規定は、完全には一致していないが、抵触することはなく、「調和している（selaras）」と認識する<sup>(76)</sup>。また同大学法学部教員アブドゥル・ジャミルもまた、相続に関して、「遺産を相続する女性の権利は男性の権利と同じであり、異なるのは割合のみである」との見解を述べている<sup>(77)</sup>。

男性：女性＝2：1という相続規定のあり方は、実際には妻が家計を支えている現実も少なからずある以上、不平等をもたらすとして、80年代、ムナツウィル・シャザリ宗教相（当時）によって、イスラーム法における男女の相続割合を2：1ではなく、男女平等の原則に従って1：1に改革するという構想が提案されたことがある<sup>(78)</sup>。しかしムナツウィルによるこの進歩的な提案は、各方面から様々な反対意見を招き、同氏は一部のグループから、イスラームから逸脱したと見なされたほどであった<sup>(79)</sup>。現在のところ、息子と娘を持ち、それぞれに平等に遺産を分け与えたいと希望する両親は、生前に贈与する方法をとることが可能である<sup>(80)</sup>。またインドネシアのイスラーム教徒の間では、相続権を持つ者の間で、より裕福なものが比較的経済的に恵まれていない親族のために自らの権利の一部を放棄するなどの協議（tasoruhと呼ばれる）が行われることも少なくない<sup>(81)</sup>。したがって必ずしもイスラーム法手引き書の規定どおりに相続が行われているわけではなく、同手引き書の内容と現実の間に乖離が見られる点が注目される。

## (6) 婚姻における財産

74年婚姻法では、婚姻中に生じた財産については、夫婦の共有財産となること、そして婚姻時に既にそれぞれが所有していた財産については、基本的に本人が管理すると規定されている（同法第35条、及び第36条(2)）。共有財産の管理に関しては、第36条で「共有財産については、夫もしくは妻が双方の合意の上で、行為を取ることが出来る」とされている。イスラーム法手引き書もまた「夫もしくは妻は、他方の合意なく共有財産を売却あるいは移動させてはならない。」（第92条）と定めている。74年婚姻法の他の規定に関しては、一般原則と併せて、「当事者それぞれの宗教と信仰が他に定めていない限りにおいて」という条件が加えられている場合も幾つか見受けられるが、共有財産に関しては、そうした条件は加えられていない。

「共有財産」という概念は、夫に100%の扶養義務を課すイスラーム法を施行するイスラーム世界では珍しい<sup>(82)</sup>。イスラーム法手引き書において、「共有財産」には共同事業における共有資本を意味する“*harta Syirkah*<sup>(83)</sup>”という用語が使用されている。しかし、婚姻中に生じた財産を「共有財産」とする概念は、イスラーム法ではなく、インドネシア国内各地域の慣習法に起源をもつものである<sup>(84)</sup>。74年婚姻法の法案審議の場でも、イスラーム主義派の議員から、コーラン婦人章第32条「……男たちは、その稼ぎに応じて分け前があり、女たちにも、その稼ぎに応じて分け前がある」を根拠に、「共有財産」の制度に対する反対が出された<sup>(85)</sup>。しかし婚姻における財産に関しては、イスラーム法の原則は採用されず、慣習法に起源を持つ「共有財産」の概念が採用された。この点はイスラーム法の原則ではなく慣習法の男女平等の原則が生かされている例として注目される。

イスラーム法手引き書では、婚姻における財産に関して、特別に契約を結んでもよいとされ、婚姻に先立ち、夫婦間で婚姻における財産に関して、書面で契約書を作成して婚姻登録所に届け出ることが出来ることと定められている（同手引き書47条(1)）。共有財産、個人所有財産に関しては、それらを抵当に入れる契

約を結ぶ際のそれぞれの権限を定めることもできると定められている。（同手引き書47条③）。74年婚姻法では、そうした夫婦間で個別に結ばれる契約を考慮し、「離婚によって婚姻関係が切れた場合には、それぞれの法に従って処理される」と定められている（同法第37条）。

婚姻における財産に関するイスラーム法手引書の規定は、明言はされていないが、74年婚姻法で定められている共有財産の処分に関して夫の権限を高める余地を与える内容になっていると見る事が可能であろう。

## おわりに

本稿では、ジェンダーの視点から、インドネシアにおけるイスラーム司法制度の確立の経緯、並びに74年婚姻法とイスラーム法手引き書の諸規定に対する考察を試みた。

インドネシアは、イスラーム国家ではないが、完全な世俗国家でもない。それ故、同国では隣国マレーシアのようにイスラーム法が社会生活に厳しい規律をもたらす程の力は持たない。そうした環境にありながら、「婚姻は宗教に基づく」と定めた74年婚姻法が成立したことは、政治的に非常に大きな意味を持っていた。同法の成立は、インドネシアが一步イスラーム国家に近づいた瞬間であつたともいえる。1970年代から、インドネシア語によるイスラーム法の明文化とイスラーム司法制度の確立が進められ、1989年の宗教裁判法の制定、1991年のイスラーム法手引書の公刊により、イスラーム法はインドネシアの法体系の中で明確な地位を確立しつつある。

74年婚姻法の制定により、男性の身勝手による離婚や、一夫多妻婚などを厳しく取り締まるという目的はかなりの程度成功したとみてよい。しかし「民法に基づく」婚姻という選択肢を残すことが出来なかった点は、女性の法的地位と権利の向上という側面から見れば、大きな損失であつたと言えるだろう。

74年婚姻法は非イスラーム教徒にも適用される国家的な性格の法律であるに

もかわらず、イスラーム的色彩が強いことが明らかになった。とりわけ「夫は家長であり、妻は主婦である」とするジェンダー概念は、新体制下の女性政策の基調として、家庭のみならず、社会においても女性を従属化させる制度を正当化するのに寄与してきた。

イスラーム教徒に対しては74年婚姻法を補完するかたちで、イスラーム法手引き書のジェンダー不平等な規定が適用され、74年婚姻法にみられるジェンダー平等の原則が必ずしも徹底されない制度となっている。婚姻における財産については、慣習法に起源をもつ「共有財産」の概念が生かされ、平等性の高いものとして評価できるが、夫婦の役割規定、一夫多妻に関する規定、離婚手続き、後見人の役割、相続権のあり方など、現代のインドネシア社会には適応しない部分が多く含まれ、速やかな改革が必要とされている。

現在、政府によるジェンダー主流化政策の下、74年婚姻法第31条(3)「夫は家長であり、妻は主婦である」を削除する方向で婚姻法の改正案作りが女性団体や女性NGOの手によって進められている。しかし同条文だけを削除したとしても、もう一つの婚姻法となっているイスラーム法手引き書の規定に制約を加える内容にしなければ、表面的な改革に終わってしまうことが懸念される。インドネシアがジェンダー主流化を本格的に推進していくためには、イスラーム家族法改革が不可欠であり、そのためには既に国内の進歩的なイスラーム学者の間で議論され始めている新たなイスラーム女性法学が構築されていく必要がある。

しかし現在のところ、そうした革新的な動きには懐疑的かつ批判的な保守派のイスラーム学者がまだまだ多数派である。これまで同国におけるジェンダー主流化に向けての活動は主に女性活動家によって担われてきたが、イスラーム家族法に関しては、一般の女性活動家は発言できる立場にはないと見なされている。それはイスラーム法を議論するためには、イスラーム法学に関する十分な知識を備えていることが条件とされるからである。今後インドネシアにおいてイスラーム家族法がよりジェンダー平等な内容へと改革されていくためには

同国のイスラーム法学者の意識改革が不可欠である。

（注）

\* 本稿は、平成13年度、及び平成14年度に、九州国際大学社会文化研究所共同研究費助成（研究代表者 大形里美）を受け、実施した研究の成果である。

- （1）拙論2001.
- （2）Sen 1998,村松1996.
- （3）Sen op.cit.,p.44.
- （4）近年、ジャカルタ市内のデパートなどでは、若い夫婦の後ろに白い制服姿のベビー・シッターが子どもの世話をしながらついて歩く姿をよく見かけるようになった。Senは近年ジャカルタの中産階級の住居に、夫婦が休日に趣味で使用する近代的なキッチンと、ハウス・メイドが日常使用する汚いキッチンの両方を備える例が増えていることを指摘し、中産階級のジェンダー平等は家事を支える下層女性の存在を前提としていと分析する。Ibid.
- （5）Sita 1996,p. 61.
- （6）特に家庭内における「対等なパートナー」についての解釈は、識者の間でも一様ではない。「結婚・離婚相談所（BP-4）」が発行する月刊誌『結婚と家族についての助言』1994年 8月号では「家庭内における対等なパートナー（ミトラ・スジャジャル）の概念」をテーマに扱っているが、同誌に掲載されている識者の見解にもかなりの開きが見られる。
- （7）Darmiyanti 1999,p.24.
- （8）1999-2004の国策大綱では、女性の地位と役割の項目に「ジェンダーの平等と公正」女性組織の役割の質と自立性を高める」という言葉が挿入され、明確なジェンダー主流化政策が打ち出されている。GBHN,1999-2004.
- （9）女性エンパワーメント省によれば、現在ジェンダー・バイアスな法律が少なくとも32あるとされている。http://www.kompas.com/ 2002.09.09
- （10）Badan Perencanaan Pembangunan Nasional (BAPENAS:国家開発計画庁) 2000.
- （11）中村1995,1998.
- （12）中村1998,p.11.
- （13）Marzuki 2001,p.19、及び March 1993,p.28.
- （14）通常,peradilanは「裁判」を意味し、pengadilanが「裁判所」を意味する。インドネシアの宗教裁判所に関して英語や日本語で書かれた研究書では,peradilanも「裁判所」と訳す例もみられ、中村(1995)も「イスラーム宗教裁判所法」と訳しているが、ここでは

原語に忠実に「宗教裁判法」とした。

- (15) イスラーム宗教裁判所は、正式にはオランダ語でPriesterraadと呼ばれていたが、インドネシア語では、Raad Agama、あるいはLandraad Agamaと呼ばれていた。また1882年以前においては、イスラーム宗教裁判がモスクのベランダにおいて行なわれていたため、Pengadilan Serambi (ベランダ裁判所) とも呼ばれた。Suparman 2001, p.136.
- (16) Teori Receptio in Complexu (複合受容論) と呼ばれた。Ibid.
- (17) Ibid.,p.137.
- (18) Krapatan Qadli, Krapatan Qadli Besarと呼ばれた。Ibid.
- (19) Badan Pembinaan Hukum Nasional Departemen Kehakiman 1994/1995,pp.46-47、及び中村1995。安田 (2000,p.162) のイスラーム宗教裁判所に関する解説は1989年までの状況であり、現状は異なる。
- (20) Proyek Penyuluhan Hukum Agama Direktorat Pembinaan Badan Peradilan Agama Islam, Departemen Agama RI 1998/1999,p.13.
- (21) 中村1995,p.403.
- (22) Nani 1955,pp.56-66.
- (23) Sukanti 1984,pp.87-89.
- (24) 1973年7月31日に国会に提出された婚姻法案、第2条(1)では「婚姻は婚姻登録官の前で執り行われ、婚姻登録簿に記録され合法となり、この法律の規定に則るか、もしくはこの法律の規定に抵触しない限りにおいて当事者それぞれの婚姻法の規定に則って執り行われる。」となっており、世俗法による婚姻を宗教法による結婚よりも上位に位置づけ、届け出婚を原則とする内容であった。
- (25) Dewan Da'wah Islamiyah Indonesia 1973,pp. 7 -12。(アバディ紙1973年8月20日付け記事からの転載。)
- (26) Tempo 1 September, 1973.
- (27) DPR 1974,p. 8.
- (28) 「結婚は、当事者たちそれぞれの宗教と信仰に基づいてとりおこなわれた際に、合法となる。」(第2条(1))、「それぞれの婚姻は現行の法規定にしたがい登記される。」(同条(2))と定められた。
- (29) 1959年、婚姻法案が国会で審議されていた頃、共産党系の女性議員たちは、「宗教に従順であるが、宗教的ではなく民法に則って結婚したいと願うものたちの願いはどのようなのか」と政府の対応に不満を表明している。Suharti 1960,p.80. 当時、共産党、国民党は、45年憲法の宗教・信仰の自由の保障を根拠に世俗法による婚姻も可能にすべきだと主張していた。
- (30) 当初の法案は15章73条から成っていたが、最終的には13章67条に削減られている。

DPR 1974.

- (31) 「イスラーム法編纂」の意味であるが、中村 (1998) に従い、ここでは「イスラーム法手引書」と呼ぶ。
- (32) Kitab Kuning (黄色の書物) : 音韻表記のないアラビア語で書かれたイスラーム法学書を意味し、一般的に古く黄ばんでいるため、こう呼ばれている。
- (33) Proyek Penyuluhan Hukum Agama Direktorat Pembinaan Badan Peradilan Agama Islam, Departemen Agama RI 1998/1999, p.19.
- (34) これら13の法学書はすべてシャフィイー派のもので、1958年の宗教裁判局通達 (Surat Edaran) によって、婚姻、相続、寄進の分野において指針とされる実行法として位置付けられていた。Suparman 2001, p.145.
- (35) 85年に結成されたプロジェクト実施チームはインドネシア・ウラマー協議会 (MUI) から 1名 (K.H.Ibrahim Hussein)、最高裁出身者 8名、宗教省出身者 7名、計16名のメンバーから構成されていた。Marzuki 2001, p.161.
- (36) Proyek Penyuluhan Hukum Agama Direktorat Pembinaan Badan Peradilan Agama Islam, Direktorat Jenderal Pembinaan Kelembagaan Agama Islam Departemen Agama RI 1998/1999, pp.19-21. Direktorat Pembinaan Badan Peradilan Agama Direktorat Jenderal Pembinaan Kelembagaan Agama Islam Departemen Agama R.I. Tahun 1999/2000, pp.142-143.
- (37) Marzuki 2001, p.159.
- (38) 1991年第154号宗教大臣決定。Direktorat Pembinaan Badan Peradilan Agama Direktorat Jenderal Pembinaan Kelembagaan Agama Islam Departemen Agama R.I. Tahun 1999/2000, pp.6-7.
- (39) Marzuki 2001, p.87.
- (40) 宗教裁判法、一般説明、第2項。Tanya Jawab....1998/1999, p.94.
- (41) 2003年2月22日、ジョクジャカルタのIAIN (国立イスラーム大学) で相続法を専門とするProf.Dr.Saad教授に対する筆者のインタビュー。
- (42) Ibid., p.87.
- (43) DPR-GR 1970.
- (44) 屋台の仕事や、食べ物売りをする女性については、午前4時頃に市場に買い出しに出かけるが、夫はその間、子どもと寝ているといったケースが多く、妻の労働時間は夫に比べ格段に長くなっていることが指摘されている。Nursyahbani 2000, p.88.
- (45) Husein 2001, p.127.
- (46) 2002年 8月19日、家庭内暴力被害者の救済活動を積極的におこなっているNGO ; Kalyana Mitraの事務所にてスタッフに筆者がインタビュー。
- (47) 『日亜対訳 注釈 聖クルアーン』婦人章、第34章「……善良な女は従順であり、神

が守りたもうたものを留守中守るものだ。逆らう心配がある女たちにはよく説諭し、寝床に放置し、また打つてもよい。……」。

- (48) 1986年から下層女性を対象としたマイクロ・クレジットを通じて女性のエンパワーメント活動をおこなっているPPSW (NGO) の会員を対象にした調査では、インフォーマルセクターで働く女性の約70%が夫よりも安定した収入を得ているという結果も出ている。Chamciah 1996,p.233.
- (49) 2002年8月12日インドネシア大学女性研究センター Tapi Ihromi教授に筆者インタビュー。
- (50) 1973年12月20日委員会審議。DPR 1974,p.24.
- (51) Tim Pemberdayaan Perempuan Bidang Agama Departemen Agama 2001,p.19.
- (52) 筆者が知り合った若い女性は、結婚後、数年たつが子宝に恵まれないことを悩み、有名なマッサージ師のもとを訪れた。そして彼女には何の異常も見られず、不妊の原因は夫にあるとマッサージ師から告げられた時、大喜びした。これで夫が一夫多妻婚をすることを心配しなくてすむというのが大喜びの理由だった。
- (53) 1973年7月31日に国会に提出された婚姻法案は、大統領からの書簡付きで最優先課題として提出されたもので、年内の国会を通過させるというスケジュールで進められていた。DPR 1974.
- (54) 1973年12月20日委員会審議。DPR 1974,p.10.
- (55) マシュミ党のウマル・サリム・フベイス (Umar Salim Hubeis) 議員は、第一夫人から第二夫人を娶ることにに関して承諾を得ることは無理であり、裁判官が許可を与えるべきだと述べている。1959年2月国会議事録。
- (56) DPRGR, "Inventarisasi Persoalan Pokok-Pokok RUU tentang Ketentuan-Ketentuan Pokok Perkawinan Tahun 1970."
- (57) 第21条1で「……書面で契約書を交わせば、一夫多妻を防止することができる」と定められている。ただし、その契約は以下の場合無効となるという条件が付いていた。  
a.双方の合意による、b.妻が少なくとも2年間消息不明、c.少なくとも1年間妻が精神障害。
- (58) Badan Pembinaan Hukum Nasional Departemen Kehakiman 1994/1995,p.21.
- (59) Ibid.,p.43.
- (60) Ibid.,p.21.
- (61) イスラーム法手引き書、第100条、第186条、及びその解説。
- (62) 軍人に対しては1980年第1号決定。非軍人の国家公務員に対しては1983年第10号政令 (通称PP10)。Dewi 1989,p.58.
- (63) 1990年第45号政令第15条(2)。Sudarsono, 1991.
- (64) イスラーム法手引き書第120条によれば、3度目の離婚言い渡し (Talaq) の後は復縁



- できないとされるが、3度の離婚言い渡しの後、元妻が他の男性と一度結婚した後離婚し待婚期間が過ぎればよいとされている。法案では離婚は二回までとされていたが、イスラーム主義派議員の反対により、留保条項が付加された。1973年9月18日国会審議。DPR 1974, pp.40
- (65) イスラーム法手引き書第149条dは、父親の扶養義務とされる子の年齢を21歳までと定めている。
- (66) 中村は1960年の宗教大臣決定によって「結婚・離婚相談所 (BP 4)」を政府の監督下においたとしている (1996, p.217) が、Lili Rasjidi (1983, p.36) によれば政府監督下におかれたのは1961年第85号決定によるとある。
- (67) 1959年2月6日第11回国会における議員報告。
- (68) Hikmah, No14 tahun VIII, 2 April 1955, p. 8.
- (69) Badan Pembinaan Hukum Nasional Departemen Kehakiman 1994/1995, p.45、及び Departemen Agama R.I. Proyek Peningkatan Peranan Wanita Bagi Umat Beragama Tahun 1982/83, p.27.
- (70) Ibid.
- (71) ハナフィー派では例外的に理性を備えた成人女性は自分の婚姻を締結することが出来るとしているが、同派も後見人に婚姻の締結を委任することを強く勧めている。柳橋2001, p.14.
- (72) Husein 2001, p.78.
- (73) Mukhotib MD 2002, p.vii.
- (74) Ibid., p.ix.
- (75) BPS & UNDP 2000, p.32.
- (76) Muryati 2000, pp.152-153.
- (77) Abdul 2000, p.165.
- (78) Tim Pemberdayaan Perempuan Bidang Agama Departemen Agama, Wisma PHI Jakarta, 8-9 Agustus 2001, p.20.
- (79) Syafiq 1999, p.226.
- (80) Ibid., p.238
- (81) 2003年2月22日、ジョクジャカルタのIAIN (国立イスラーム大学) で相続法を専門とするProf.Dr.Saad教授に対する筆者のインタビュー。
- (82) Zibaは、婚姻中の財産に関して、イスラームの法的モデルに夫婦による共有制度は見出されないとする。Ziba 2000, p.119.
- (83) Tim Penulis IAIN Syarif Hidayatullah 1992, p.907.
- (84) こうした「共通財産」は、西スマトラのミナンカバウ地方では“harta suarang”、カリマンタンでは“barang perantangan”、スラウェシのプギス・マカッサルでは

“tjakkara (cakkara)”, バリでは “druwe gabro”, ジャワでは “gana gini (gono-gini)”, スンダ (西ジャワ) では “guna kaja (guna kaya)” と呼ばれている。Nani 1955,p.39.

(85) 1973年9月18日国会議事録。DPR 1974.

#### 文献目録

Abdul Jamil

2000 “Wanita Dalam Hukum Kewarisan Islam,” in Tapi Omas Ihromi, Sulistyowati Irianto, Achie Sudiarti, Luhulima, (eds.), *Penghapusan Diskriminasi Terhadap Wanita*, Penerbit Alumni: 154-168.

Abdurrahman

1986 *Himpunan Peraturan Perundang-undangan tentang Perkawinan*, Akademika Pressindo c.v.

Akh. Minhaji

2002 “Persoalan Gender dalam Perspektif Metodologi Studi Hukum Islam,” in Siti Ruhaini Dzuhayatin, Budhy Munawar-Rahman, Nasaruddin Umar dkk.(eds.) *Rekonstruksi Metodologis Wacana Kesetaraan Gender dalam Islam*, Seri Penerbitan PSW IAIN Sunan Kalijaga No. 1 Th. 2002, Kerjasama dengan McGill-ICIHEP dan Pustaka Pelajar Yogyakarta.

Badan Pembinaan Hukum Nasional Departemen Kehakiman

1994/1995 *Analisa dan Evaluasi Hukum tentang 20 tahun Pelaksanaan U.U.Perkawinan*.

Badan Perencanaan Pembangunan Nasional.

2000 *Program Pembangunan Nasional(Propenas)2001-2005*, (konsep 20 Maret 2000).

BPS & UNDP, Katalog BPS : 4709

2000 *Statistik Dan Indikator Jender*.

Chamsiah Djamal

1996 “Membantu Suami, Mengurus Rumah Tangga, Perempuan di Sektor Informal,” in Mayling Oey-Gardiner, Mildred Wagemann, Evelyn Suleeman, Sulastri (eds.), *Perempuan Indonesia: Dulu dan Kini*, Gramedia, Jakarta : 232-250.

Darmiyanti Muchtar

1999 *The Rise of the Indonesian Women's Movement in the New Order State*, thesis presented for the degree of Master of Philosophy of Murdoch University, Australia.

Departemen Agama R.I. Proyek Peningkatan Peranan Wanita Bagi Umat Beragama

1982/83 *Pedoman Penyuluhan Undang-Undang Perkawinan.*

Dewan Da'wah Islamiyah Indonesia

1973 *Apa Kata Prof. Rasjidi di sekitar R.U.U. Perkawinan.*

DPR-GR (Dewan Perwakilan Rakyat Gotong Royong)

1970 *Inventarisasi Persoalan Pokok-Pokok RUU tentang Ketentuan-Ketentuan Pokok Perkawinan Tahun 1970."*

DPR (Dewan Perwakilan Rakyat Republik Indonesia)

1959 *Risalah Sementara(Belum dikoreksi)Sidang I.Rapat 10,1959.*

1974 *Proses Pembicaraan Rancangan Undang-Undang Tentang Perkawinan, Undang-Undang Nomor 1 Tahun 1974.*

Dewi Astutty Mochtar

1989 *Tinjauan Yuridis Undang-Undang Nomor 1 Tahun 1974 tentang Perkawinan Khususnya Mengenai Ketentuan Poligami dalam Kaitannya dengan Peraturan Pemerintah Nomor 10 tahun 1983, Fakultas Pascasarjana Universitas Airlangga.*

Direktorat Pembinaan Badan Peradilan Agama Direktorat Jenderal Pembinaan Kelembagaan Agama Islam Departemen Agama R.I.

1999/2000 *Instruksi Presiden R.I. Nomor 1 Tahun 1991, Kompilasi Hukum Islam di Indonesia.*

*Garis-Garis Besar Haluan Negara (GBHN) 1999-2004, Tap MPR No.IV/MPR/1999 dilengkapi dengan Susunan Lengkap Anggota kabinet.Persatuan Nasional, Sinar Grafika.*

*Hikmah*, No14 tahun VIII, 2 April 1955.

Husein Muhammad

2001 *Fiqh Perempuan, Refleksi Kiai atas Wacana Agama dan Gender*, Rahima, The Ford Foundation, LKiS.

Kompas 9 September, 2002 (<http://www.kompas.com/>).

Lili Rasjidi

1983 *Alasan Perceraian Menurut U.U.No. 1 th.74*, Penerbit Alumni.

Mark Cammack

1993 "Hukum Islam dalam Politik Hukum Orde Baru," in Sudirman Tebba(ed.) *Perkembangan Mutakhir Hukum Islam di Asia Tenggara*, Penerbit Mizan : 27-54.

Marzuki Wahid & Rumadi

2001 *Fiqh Madzhab Negara, Kritik Atas Politik Hukum Islam di Indonesia*, LKiS.

Mukhotib MD

- 2002 *Menghapus Perkawinan Anak, Menolak Ijbar, Seri Penguatan Hak Reproduksi Perempuan*, Yayasan Kesejahteraan Fatayat & Ford Foundation.

Muryati Marzuki

- 2000 "Hukum Perkawinan Islam," in Tapi Omas Ihromi, Dra Sulistyowati Irianto, Achie Sudiarti, Luhulima, (eds.), *Penghapusan Diskriminasi Terhadap Wanita*, Penerbit Alumni : 147-153.

*Nasehat Perkawinan & Keluarga*, No.266/Agus,1994, BP-4(Badan Penasehat Perkawinan, Perselisihan dan Perceraian).

Nursyahbani Katjasungkana

- 2000 "Hukum dan Perempuan," in Tapi Omas Ihromi, Dra Sulistyowati Irianto, Achie Sudiarti Luhulima,(eds.), *Penghapusan Diskriminasi Terhadap Wanita*, Penerbit Alumni : 78-91.

Proyek Penyuluhan Hukum Agama Direktorat Pembinaan Badan Peradilan Agama Islam, Departemen Agama RI

- 1998/1999 *Tanya Jawab Undang-Undang No.7 TH.1989 dan Kompilasi Hukum Islam*.

Sen, Krishna

- 1998 "Indonesian Women at Work," in Krishna Sen& Maila Stirens (eds.), *Gender and Power in Affluent Asia*, Routldge : 35-62.

Soewondo-Soerasno

- 1955 *Kedudukan Wanita Indonesia dalam Hukum dan Masyarakat*, Timun Mas N.V. Djakarta.

Sita Aripurnami

- 1996 "Cengang, Cerewet, Judes, Kurang Akal dan Buka-bukaan," in Mayling Oey-Gardiner, Mildred Wagemann, Evelyn Suleeman, Sulastri (eds.), *Perempuan Indonesia: Dulu dan Kini*, Gramedia, Jakarta : 51-70.

Shodiq se & Shalahuddin Chaery

- 1983 *Kamus Istilah Agama, C.V.Sienttarama*.

Sudarsono

- 1991 *Hukum Perkawinan Nasional*, Rineka Cipta.

Suharti, Peris Pardede, Mudigdio, Oemi Sardjono, Sundari

- 1960 *Undang-Undang Perkawinan*, Jajasan "Pembaruan," Djakarta.

Suparman Usman

- 2001 *Hukum Islam, Asas-asas dan Pengantar Studi Hukum Islam dalam Tata*

*Hukum Indonesia*, Gaya Media Pratama.

Syafiq Hasyim (ed.)

1999 *Menakar Harga Perempuan, Eksplorasi Lanjut atas Hak-Hak Reproduksi Perempuan dalam Islam*, Penerbit Mizan.

*Tempo* 1 September 1973 & 8 September 1973.

Tim Kerja Dibawah Pimpinan Dr. H. Ichtijanto, S.H. Proyek Pusat Perencanaan Pembangunan Hukum Nasional Badan Pembinaan Hukum Nasional Departemen Kehakiman RI

1994/95 *Laporan Akhir Analisis dan Evaluasi Hukum 20 Tahun Pelaksanaan Undang-Undang Perkawinan*.

Tim Pemberdayaan Perempuan Bidang Agama Departemen Agama, Wisma PHI Jakarta

2001 *Laporan Kegiatan, Workshop Sosialisasi Kesetaraan dan Keadilan Gender Melalui Pesantren, 8-9 Agustus 2001*.

Tim Penulis IAIN Syarif Hidayatullah Ketua Prof.Dr.H.Harun Nasution

1992 *Ensiklopedi Islam Indonesia, Djambatan*.

赤松良子監修、国際女性の地位協会編

1999 『女性の権利 ハンドブック 女性差別撤廃条約』岩波ジュニア新書.

大形里美

2001 「インドネシアにおける多民族の共生と宗教問題—「イスラーム」と「国家」の関わり：ネオ・モダニズムの可能性—」『九州国際大学国際商学論集』第12巻 第2号：3-32.

宗教法人日本ムスリム協会

1996 『日亜対訳注釈 聖クルアーン』(第5刷り).

中村緋紗子

1995 「インドネシアのイスラーム裁判所制度」堀川徹編『講座イスラーム世界3 世界に広がるイスラーム』栄光教育文化研究所：384-426.

1996 「草の根型」変革の息吹—インドネシアの結婚・離婚相談所— 小杉泰編『現代世界とイスラーム復興—イスラームに何が起きているか—』, 平凡社：213-229.

1998 「東南アジアにおけるイスラーム司法行政」アジア経済研究所『アジア研ワールド・トレンド』：8-11.

村松安子

1996 「社会・経済発展の担い手としての女性」原ひろ子, 前田瑞枝, 大沢真理編『アジア・太平洋地域の女性政策と女性学』新曜社：197-252.

安田信之

2000 『東南アジア法』日本評論社.

柳橋博之

2001 『イスラーム家族法 婚姻・親子・親族』創文社.